

会計名			就業支援事業				担当部	経済環境部			
一般会計							担当課	商工課			
款	項	目					課等長名	長谷川 文成			
5	1	1					作成者	加藤 健司			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興								
		基本施策	商工業								
		施策の内容	雇用・就労の安定確保								
	目的	若年者、女性、再就職希望者等の就業支援及び企業の人材確保支援を実施し、就業機会の増大を図る。 ※(対象者の条件)就職希望者、再就職希望者、労働者、事業者			主たる内容	県や関係機関と連携しながら、新規学卒者、学卒者の保護者、再就職希望者等に対して、セミナーや講座等を開催する。 また、労働者、事業者に対して、就業環境の整備を啓発するセミナーや講座を開催する。					
	関連計画										
	位置づけ	根拠法令									
	対象者	目的欄※参照			事業期間	平成19年度 ~					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画			
		セミナー・講座開催回数 10回	相談会開催回数 6回	セミナー・講座開催回数 10回	相談会開催回数 18回	セミナー・講座開催回数 4回	相談会開催回数 13回	セミナー・講座開催回数 10回	相談会開催回数 7回		
成果(できたこと)		参加者からは、役に立った。悩みが解消した。有意義であった。等の多くの声が寄せられ、成果を数値では表せないが、就業支援につながった。									
課題(できなかったこと)		目まぐるしく変化する雇用情勢に対応した事業実施が求められるため、その時々に見合った内容、開催時期であったかの検証や、事業実施後のアフターフォローを行う必要があると考える。									
指標名称(単位)				実績値			目標値				
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度			
活動指標		セミナー、講座の開催回数(回)			10	10	4	10	10		
成果指標											
他市との比較検証		愛知県内の他市で、事業化しての開催はない。									
C 事業コスト		単位：千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳			
	事業費 ①		387	315	90	448	合計	89,650 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	20,000 円			
		一般財源	387	315	90	448	委託料	59,850 円			
	職員人件費 ②		0	1,812	754	1,536	使用料及び賃借料	9,800 円			
	総事業費(①+②)		387	2,127	844	1,984					
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称					
23年度迄の累積事業費		0									
25年度以降の事業費見込		0									

会計名			緊急雇用対策事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	商工課		
款	項	目					課等長名	長谷川 文成		
5	1	1					作成者	加藤 健司		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	雇用・就労の安定確保							
	目的	雇用情勢の先行きが不透明で、有効求人倍率が低迷する中、増加する離職者に対し、臨時的・一時的な就業機会を提供し、安定した求職活動ができる環境を創出する。 ※（対象者の条件）平成20年10月以降に解雇された方、または東日本大震災で被災された方				主たる内容	市役所内各課に事業を募集し、求職者を臨時職員として臨時的・一時的に雇用する。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者	目的欄※参照			事業期間	平成20年度 ~				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		4課4事業創出 15人雇用		4課室4事業創出 8人雇用		1課1事業創出 1人雇用		2課2事業創出 2人雇用予定		
成果 (できたこと)		国・県や他市に先駆け、刈谷市単独予算で離職者支援を行った。 また雇用された方に、一時的ではあるが安心して求職活動できる環境を創出することができた。 その結果、就職先が見つかったり、専門学校への入学等に繋がった。								
課題 (できなかったこと)		賃金や職種等が限定されるため、応募者が少ない。また 求人事業の創出が、諸団体との関係や雇用中の管理等の問題から難しい面がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標		雇用人数(人)			15	8	1	2	—	
成果指標										
他市との比較検証		国の緊急雇用創出事業臨時特例交付金を財源として、愛知県が愛知県緊急雇用創出事業基金を造成し、この基金を活用した事業（平成21年度～平成23年度）で対応している市があるが、この事業スタート前から刈谷市では単独で事業実施している。								
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		4,599	1,753	448	1,348	合計		448,230 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	賃金		448,230 円	
		一般財源	4,599	1,753	448	1,348				
	職員人件費 ②		0	1,450	366	382				
	総事業費 (①+②)		4,599	3,203	814	1,730				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0								
25年度以降の事業費見込		0								

会計名			雇用安定対策事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	商工課		
款	項	目					課等長名	長谷川 文成		
5	1	1					作成者	加藤 健司		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	雇用・就労の安定確保							
	目的	雇用情勢の先行きが不透明で、有効求人倍率が低迷する中、中小企業労働者の失業の予防と雇用の安定と維持を図る。 ※(対象者の条件)国の中小企業緊急雇用安定助成金の支給決定を受けた市内中小企業事業主			主たる内容	景気の変動、その他経済上の理由により、事業活動の縮小を余儀なくされた市内中小企業が雇用する労働者に対して、一時的に休業措置または教育訓練を実施した場合に係る費用の一部を補助する。 ○対象経費 休業手当に要した3ヶ月分までの費用(平成23年度のみ6ヶ月分までの費用) ○補助金額 国の助成率が5分の4の場合、10分の1の額。国の助成率が10分の9の場合、20分の1の額。(平成23年度のみ国の助成率が5分の4の場合、5分の1の額。国の助成率が10分の9の場合、10分の1の額。)				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市中小企業緊急雇用安定補助金交付要綱							
		対象者	目的欄参照			事業期間	平成21年度 ~ 平成25年度			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		・申請件数 388件 ・申請社数 133社 ・申請月数 388月 ・補助金額 34,779,301円		・申請件数 153件 ・申請社数 121社 ・申請月数 384月 ・補助金額 26,238,360円		・申請件数 278件 ・申請社数 194社 ・申請月数 822月 ・補助金額 116,066,812円		・申請社数 100社 ・申請月数 300月 ・補助金額 48,000,000円		
成果(できたこと)		雇用が不安定な中、失業を予防することができ、雇用の安定と維持が図られた。								
課題(できなかったこと)		これまで減少傾向にあった市補助金の申請・交付状況であるが、円高等の影響により今後不透明である。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
成果指標		申請月数(月)			388	384	822	300		
成果指標										
他市との比較検証		平成21・22年度は、愛知県内で安城市(2カ年のみ)と刈谷市(平成25年度まで)のみで実施。平成23年度当初は刈谷市のみで実施していたが、最終的には県内9市が実施。								
C 事業コスト		単位:千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳		
	事業費①		34,779	26,238	116,067	48,000	合計 116,066,812円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 116,066,812円			
		一般財源	34,779	26,238	116,067	48,000				
	職員人件費②		0	1,812	1,077	1,873				
	総事業費(①+②)		34,779	28,050	117,144	49,873				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0								
25年度以降の事業費見込		0								

会計名			労働者福祉助成事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	商工課		
款	項	目					課等長名	長谷川 文成		
5	1	1					作成者	加藤 健司		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	工業の振興							
	目的	労働団体等に対し団体及び事業補助を実施して、労働者福祉の支援を図る。				主たる内容	次の3団体に補助金を交付する。 また中小企業者の退職金共済制度への加入促進のため、加入事業者に対し補助金を交付する。 ○労働団体 刈谷市雇用対策協議会 連合愛知三河西地域協議会 愛知県労働者福祉協議会西三河支部 ○中小企業退職金共済制度加入促進補助金			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市補助金等交付規則、刈谷市中小企業退職金共済制度加入促進補助金交付要綱							
		対象者	団体・事業者			事業期間	昭和42年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		3団体 2,400,000円交付 中退金 2,648,900円交付		3団体 2,400,000円交付 中退金 1,534,500円交付		3団体 2,400,000円交付 中退金 2,148,900円交付		3団体 2,400,000円交付 中退金 4,350,000円交付		
成果 (できたこと)		各団体の積極的な取り組みにより、労働者等の育成・支援が図られ、工業の振興に繋がった。								
課題 (できなかったこと)		慣例的な支出とせず、事業の公共性や公益性を精査し、補助金支出の根拠や補助金額の積算根拠を明確にする必要がある。								
指標名称(単位)					実績値			目標値		
					21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標										
成果指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト V	単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳			
	事業費 ①		5,049	3,935	4,549	6,750	合計 4,548,900 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 4,548,900 円			
		一般財源	5,049	3,935	4,549	6,750				
	職員人件費 ②		0	1,812	3,661	3,821				
	総事業費 (①+②)		5,049	5,747	8,210	10,571				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0								
25年度以降の事業費見込		0								

会計名			労働金庫預託事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	商工課	
款	項	目					課等長名	長谷川 文成	
5	1	1					作成者	加藤 健司	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	住宅資金、生活資金等を融資している東海労働金庫に資金を預託し、労働者の借入れを円滑に進め、福利厚生を充実させる。			主たる内容	東海労働金庫に資金を預託する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず			事業期間	~		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		預託金額	100,000,000円	預託金額	100,000,000円	預託金額	100,000,000円	預託金額	100,000,000円
成果 (できたこと)		労働者の福利厚生を充実することができた。							
課題 (できなかったこと)		預託金額の積算根拠を明確にする必要がある。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標									
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		100,000	100,000	100,000	100,000	合計	100,000,000 円	
	財源	特定財源	100,000	100,000	100,000	100,000	貸付金	100,000,000 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		0	725	718	375			
	総事業費 (①+②)		100,000	100,725	100,718	100,375			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
		23年度迄の累積事業費		0					
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			担当部	経済環境部
一般会計			担当課	商工課
款	項	目	課等長名	長谷川 文成
7	1	1	作成者	加藤 健司

商工業振興団体補助事業

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興		
		基本施策	商工業		
		施策の内容	商業の活性化		
	目的	商工業振興団体に対し、団体及び事業補助を実施し、商工業の活性化を図る。	主たる内容	団体運営及び団体の実施事業に補助金を交付する。 ・愛知県中小企業団体中央会 ・刈谷商工会議所 ・中小企業相談所 ・刈谷市商店街連盟 ・刈谷鉄工協議会 ・刈谷市菓子工業組合 ・刈谷市たばこ組合	
	位置づけ	関連計画			
		根拠法令		刈谷市補助金等交付規則	
		対象者	各種団体	事業期間	~
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他		

21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
7団体	9,555,000円交付	7団体	9,555,000円交付	7団体	9,555,000円交付	7団体	9,555,000円交付予定

B 事業 D 実績	成果 (できたこと)	各団体の積極的な事業実施により、市民への啓発、労働者の育成、事業者への支援等が図られ、商工業の活性化につながった。
	課題 (できなかったこと)	慣例的な支出とせず、事業費を対象として、事業の公共性や公益性を精査し、補助金支出の根拠や補助金額の積算根拠を明確にする必要がある。

指標名称 (単位)		実績値			目標値	
		21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
活動 指標						
成果 指標						
他市との 比較検証						

単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳
事業費 ①		9,555	9,555	9,555	9,555	合計 9,555,000 円
財 源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 9,555,000 円
	一般財源	9,555	9,555	9,555	9,555	
職員人件費 ②		0	725	1,077	749	
総事業費 (①+②)		9,555	10,280	10,632	10,304	
建設 事業	全体事業費	0		23年度特定財源名称		
	23年度迄の累積事業費	0				
	25年度以降の事業費見込	0				

会計名			担当部	経済環境部
一般会計			担当課	商工課
款	項	目	課等長名	長谷川 文成
7	1	1	作成者	加藤 健司

産業展開催事業

PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興		
		基本施策	商工業		
		施策の内容	工業の振興		
	目的	刈谷産業まつりを開催し、人と産業のふれあい、交流をテーマに活気と魅力あふれる街づくりを目指す。	主たる内容	碧海5市の事業者による製品や商品の展示と即売、県外からの物産展、市内商工業団体等による即売会、各種イベントを開催する。	
	位置づけ	関連計画			
		根拠法令			
	対象者	対象者を限定せず	事業期間	平成9年度 ~	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他			

21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
・開催月日	11月7日、8日	・開催月日	11月6日、7日	・開催月日	11月5日、6日	・開催月日	11月3日、4日
・開催場所	産業振興センター	・開催場所	産業振興センター	・開催場所	産業振興センター	・開催場所	産業振興センター
・来場者数	21,000人	・来場者数	25,000人	・来場者数	23,000人	・来場者数	26,000人

成果 (できたこと)	市民への企業PRはもとより、企業間交流の場としての成果もあり、さらに愛知県や大学・高等学校からも参加していただく産官学連携のイベントとなってきている。 また、市民に地域産業の理解を深めるとともに、出展者の相互交流により事業者の新たなビジネスチャンスの場ともなっている。
課題 (できなかったこと)	広く市民のみなさんが楽しんでご来場いただくとともに、地元産業のPRの場となるようイベント内容を充実させる必要がある。

指標名称 (単位)		実績値			目標値	
		21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
活動指標	来場者数(人)	21,000	25,000	23,000	26,000	27,000
成果指標	参加企業数(社)	65	64	81	70	70

他市との比較検証	近隣市での自治体主催による毎年開催の実施はない。 安城市は5年に1度の開催、知立市は商工会主催による商工フェスタが開催されている。
----------	--

単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
事業費 ①		9,861	9,689	10,058	10,314	合計	10,057,516 円
財源	特定財源	1,030	1,090	1,220	1,000	需用費	290,236 円
	一般財源	8,831	8,599	8,838	9,314	委託料	8,620,500 円
職員人件費 ②		0	2,899	2,512	2,248	使用料及び賃借料	1,146,780 円
総事業費 (①+②)		9,861	12,588	12,570	12,562		
建設事業	全体事業費	0		23年度特定財源名称			
	23年度迄の累積事業費	0		広告料収入			
	25年度以降の事業費見込	0					

会計名			中小企業新開発マネジメント事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	商工課	
款	項	目					課等長名	長谷川 文成	
7	1	1					作成者	加藤 健司	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	新製品、新技術の開発を支援することにより、市内中小企業を活性化させ、「モノづくりのまち刈谷」の発展を促進する。		主たる内容	中小企業に対して経営上の課題分析や、新たな事業展開、新製品開発等に向け、企業が抱える様々なテーマの相談に応じる事業を商工会議所に委託する。 歴史と伝統に支えられた「モノづくり」の技術を伝えるとともに、更なる工業の振興を図るため市内中小企業を積極的に支援する。				
	位置づけ	関連計画							
	位置づけ	根拠法令							
	対象者	市内事業者		事業期間	平成16年度 ~				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		・相談・指導事業 (相談・指導件数 125件) ・ビジネススクール事業 (開催回数 28回) (参加人数 延べ346人) ・講演会事業 (開催回数 2回) (参加人数 116人)		・相談・指導事業 (相談・指導件数 135件) ・ビジネススクール事業 (開催回数 30回) (参加人数 延べ345人) ・講演会事業 (開催回数 4回) (参加人数 145人)		・相談・指導事業 (相談・指導件数 64件) ・ビジネススクール事業 (開催回数 34回) (参加人数 延べ352人) ・講演会事業 (開催回数 2回) (参加人数 58人)		・相談・指導事業 (相談・指導件数 70件) ・ビジネススクール事業 (開催回数 20回) (参加人数 延べ300人) ・講演会事業 (開催回数 11回) (参加人数 330人)	
成果 (できたこと)		相談と指導、ビジネススクールと講演会の開催事業を中心に、中小企業の活性化に貢献している。また、アンケートを実施し、企業からの要望を聞き取りながら内容の充実にも取り組んでおり、企業の経営体質や品質の改善、若手社員の教育等に有益な事業となっている。							
課題 (できなかったこと)		今後、ビジネススクール卒業生のアフターフォローに取り組み、企業の更なる活性化を支援する必要がある。また、本事業を積極的に広報し、相談や指導の件数、各種参加者数の増加を目指す。							
成果指標		指標名称(単位)		実績値			目標値		
成果指標	ビジネススクール及び講演会参加人数(人)		21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
成果指標	産業が活発であると思う市民の割合(%)		462	490	410	630	650		
他市との比較検証	愛知県内の他市での実施はない。								
C 事業コスト V	単位：千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳		
	事業費 ①		5,242	5,941	5,794	6,230	合計	5,794,291 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	5,794,291 円	
		一般財源	5,242	5,941	5,794	6,230			
	職員人件費 ②		0	1,450	1,077	1,498			
	総事業費(①+②)		5,242	7,391	6,871	7,728			
建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
	23年度迄の累積事業費		0						
	25年度以降の事業費見込		0						



会計名			商業者活性化事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	商工課	
款	項	目					課等長名	長谷川 文成	
7	1	1					作成者	加藤 健司	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興			主たる内容	商業者活性化のため、かりや商業まつりと一店逸品運動を刈谷商工会議所に委託する。		
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	市内全域の小売商業者・サービス業者の活性化のためのイベントや講習等を開催し、やる気のある商業者の育成を図る。 また、高齢化や後継者不足などによる商店街の組織力低下を補い、地域商店街の活性化を目指す。				実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他		
	位置づけ	関連計画							
	根拠法令								
	対象者	市内事業者及び消費者		事業期間	平成18年度 ~				
	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>かりや商業まつり 参加店舗 200店 補助金額 6,000,000円</li> <li>一店逸品運動 参加店舗 70店 補助金額 4,000,000円</li> </ul> ※参加店は先着順とし、上限を設けている。		<ul style="list-style-type: none"> <li>かりや商業まつり 参加店舗 196店 補助金額 6,000,000円</li> <li>一店逸品運動 参加店舗 70店 補助金額 4,000,000円</li> </ul> ※参加店は先着順とし、上限を設けている。		<ul style="list-style-type: none"> <li>かりや商業まつり 参加店舗 200店 補助金額 6,000,000円</li> <li>一店逸品運動 参加店舗 70店 補助金額 4,000,000円</li> </ul> ※参加店は先着順とし、上限を設けている。		<ul style="list-style-type: none"> <li>かりや商業まつり 参加店舗 200店 補助金額 6,000,000円</li> <li>一店逸品運動 参加店舗 50店 補助金額 4,000,000円</li> </ul> ※参加店は先着順とし、上限を設けている。		
	成果 (できたこと)	刈谷商工会議所と刈谷市商店街連盟が事業主体となり、かりや商業まつりは7年目、一店逸品運動は6年目の継続事業となる。参加店の売上や、知名度の向上により、地域商業者が活性化した。							
課題 (できなかったこと)	参加店舗からの評価は高く、事業効果は上がっているが、毎年同じ事業を実施するのではなく、「まちづくり」の観点も加えながら新規事業を検討していく必要がある。								
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
成果指標	参加店舗満足度(かりや商業まつり)(%)			73.2	77.5	75.4	76.0	78.0	
成果指標	参加店舗満足度(一店逸品運動)(%)			100.0	73.2	74.2	75.0	77.0	
他市との比較検証	安城市、知立市、碧南市、西尾市において、主催や形態は異なるが、一店逸品運動を展開している。今年度より高浜市でも実施予定である。								
C 事業コスト V	単位:千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳		
	事業費①		10,000	10,000	10,000	10,000	合計	10,000,000円	
	財源	特定財源	2,000	0	0	0	委託料	10,000,000円	
		一般財源	8,000	10,000	10,000	10,000			
	職員人件費②		0	2,175	2,154	749			
	総事業費(①+②)		10,000	12,175	12,154	10,749			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名		商業団体街路灯等電灯料補助事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	商工課		
款	項					目	課等長名	長谷川 文成	
7	1					1	作成者	加藤 健司	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	商業団体が維持管理されている街路灯等の電灯料等を補助し、商店街の経費節減及び防犯効果を高める。		主たる内容	商業団体が維持管理されている街路灯等の電灯料、電球交換費及び道路占用料を100%補助する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市商業団体事業費補助金交付要綱						
		対象者	団体・事業者		事業期間	昭和55年度 ~			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		利用団体 9団体 補助金額 8,225,470円		利用団体 9団体 補助金額 8,194,791円		利用団体 9団体 補助金額 8,358,737円		利用団体 9団体 補助金額 8,740,000円	
成果 (できたこと)		明るい町を維持でき、防犯にも役立っている。							
課題 (できなかったこと)		組合員等の減少や商店街の衰退などの理由から、街路灯を手放したいとか、商店街振興組合を解散して発展会などに変更したいという相談がある。発展会になると街路灯など資産を所有できないため、それ以前に市に寄付などの方法により移管する必要がある。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標									
成果指標									
他市との比較検証		近隣市においても補助条件などに差はあるが、電灯料等の補助事業を行っている。							
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		8,225	8,195	8,359	8,740	合計 8,358,737 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 8,358,737 円		
		一般財源	8,225	8,195	8,359	8,740			
	職員人件費 ②		0	1,087	1,077	749			
	総事業費 (①+②)		8,225	9,282	9,436	9,489			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名		商業団体事業費補助事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	商工課		
款	項					目	課等長名	長谷川 文成	
7	1					1	作成者	加藤 健司	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	商業団体が行う事業等の実施に要する費用を補助し、中小事業者の組織化を促進するとともに、その経営の合理化及び販路の開拓を図り、商業の活性化を目指す。			主たる内容	市内11の商業団体がその活性化のために行う夏祭り等の各種事業にかかる経費の一部を補助する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市商業団体事業費補助金交付要綱						
		対象者	団体・事業者	事業期間	昭和55年度 ~				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		利用団体	10団体	利用団体	10団体	利用団体	11団体	利用団体	11団体
補助金額		21,125,541円	補助金額	23,788,697円	補助金額	17,160,523円	補助金額	19,600,000円	
成果 (できたこと)		顧客へのサービス及び地域住民とのコミュニケーションを盛んにし、販売促進と商店街の活性化が図られた。							
課題 (できなかったこと)		万燈祭や地域の盆踊りなどと同時開催している夏祭りイベントが多く、地元住民には喜ばれている。今後は商店街各店舗の集客力を高め、売上向上につなげていく必要がある。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標									
成果指標									
他市との比較検証		近隣市においても補助条件などに差はあるが、商店街への補助事業を行っている。							
C 事業コスト	単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		21,126	23,789	17,161	19,600	合計 17,160,523 円		
	財源	特定財源	11,677	11,000	6,036	6,720	負担金、補助及び 交付金 17,160,523 円		
		一般財源	9,449	12,789	11,125	12,880			
	職員人件費 ②		0	2,537	2,154	1,498			
	総事業費 (①+②)		21,126	26,326	19,315	21,098			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
		23年度迄の累積事業費		0		商業団体事業費補助金(県)			
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			新産業技術開発支援補助事業	担当部	経済環境部
一般会計				担当課	商工課
款	項	目		課等長名	長谷川 文成
7	1	1		作成者	加藤 健司

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興			
		基本施策	商工業			
		施策の内容	工業の振興			
	目的	市内企業の新たな技術開発を促進し、技術力向上による事業の発展と経営の安定を図る。	主たる内容	市内企業が、公的試験機関であるあいち産業科学技術総合センター及び名古屋市工業研究所が行う依頼試験等を利用した場合に係る費用の一部を補助する。 ○補助対象経費 公的機関に納入した依頼試験等の利用に要した手数料 ○補助金の額 納入した依頼試験等の利用に要した手数料の3分の2（円未満切捨て） ※1企業1年度につき上限50万円		
	位置づけ	関連計画				
		根拠法令	刈谷市新産業技術開発支援補助金交付要綱			
		対象者	市内事業者	事業期間	平成22年度 ~	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他				

BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
			・申請件数 56件 ・補助金額 1,497,317円		・申請件数 102件 ・補助金額 4,113,304円		・申請件数 120件 ・補助金額 6,000,000円		
	成果 (できたこと)	企業の新たな技術開発を支援するとともに、公的試験機関の利用促進の一助となった。							
	課題 (できなかったこと)	補助制度の啓発を行い、企業の新たな技術開発を支援する必要がある。							
	指標名称（単位）			実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動 指標	申請件数（件）		—	56	102	120	130		
成果 指標									
他市との 比較検証	県内では、安城市が平成23年度より実施している。 補助率2分の1 上限額10万円								

C 事業 コスト	単位：千円	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①	0	1,497	4,113	6,000	合計 4,113,304 円		
	財 源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 4,113,304 円	
		一般財源	0	1,497	4,113	6,000		
		職員人件費 ②	0	1,450	395	412		
		総事業費 (①+②)	0	2,947	4,508	6,412		
	建設 事業	全体事業費		0	23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0						
25年度以降の事業費見込		0						

会計名			中小企業防災対策支援事業	担当部	経済環境部
一般会計				担当課	商工課
款	項	目		課等長名	長谷川 文成
7	1	1		作成者	加藤 健司

PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興			
		基本施策	商工業			
		施策の内容	工業の振興			
	目的	災害や事故等の発生時における市内企業の事業の継続や早期復旧を可能とするための計画策定等を支援する。	主たる内容	市の産業構造や地勢環境等をもとに地震工学など専門分野の講師による講座を実施する。また、講座後に個別支援の実施する。		
	位置づけ	第2次刈谷市地震対策アクションプラン				
	根拠法令					
	対象者	市内事業者	事業期間	平成23年度 ~ 平成24年度		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					

21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
—		—		○講座開催日数 4日間 ○参加企業数 6社	○講座開催日数 4日間 ○参加企業数 10社		

成果 (できたこと)	計画策定に必要な情報や、事業者間で有益な意見交換ができ、参加企業からは好評を得ることができた。				
課題 (できなかったこと)	講座内容と参加者の職場の役割がミスマッチしていた。また、震災後の生産体制の見直しで、参加企業が少なかった。今後、計画内容を拡充し、社内教育と訓練が行える事業としていく。				

指標名称 (単位)		実績値			目標値	
		21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
活動指標	参加企業数(社)	—	—	6	10	—
成果指標						

他市との比較検証	愛知県内の他市で、事業としての開催はない。				
----------	-----------------------	--	--	--	--

単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
財源	事業費 ①	0	0	3,938	4,000	合計	3,937,500 円
	特定財源	0	0	0	0	委託料	3,937,500 円
	一般財源	0	0	3,938	4,000		
	職員人件費 ②	0	0	1,436	2,248		
総事業費 (①+②)		0	0	5,374	6,248		
建設事業	全体事業費		0	23年度特定財源名称			
	23年度迄の累積事業費		0				
	25年度以降の事業費見込		0				

会計名			商工業振興資金貸付預託事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	商工課	
款	項	目					課等長名	長谷川 文成	
7	1	1					作成者	加藤 健司	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	金融機関との取引機会の少ない中小規模の商工業者が、事業上必要とする資金の融資を円滑にすることにより、その経営の振興に資する。			主たる内容	愛知県商工業振興資金融資制度の運用資金として、市と県が協調して市内取扱金融機関に資金預託を行う。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市内事業者	事業期間	昭和60年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		利用件数	65件	利用件数	63件	利用件数	80件	利用件数	90件
融資金額		300,210,000円	融資金額	322,200,000円	融資金額	631,800,000円	融資金額	650,000,000円	
成果 (できたこと)		中小企業に対する低金利融資制度として、資金調達の円滑化に寄与している。							
課題 (できなかったこと)		平成21~22年度においては、より低金利なセーフティネット資金など他の県融資制度が強化されたため、利用者数は減少した。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標	利用件数(件)		65	63	80	90	95		
成果指標									
他市との比較検証	近隣市においても規模の差はあるが、預託事業を行っている。								
C 事業コスト	単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		325,000	325,000	325,000	325,000	合計	325,000,000 円	
	財源	特定財源	325,000	325,000	325,000	325,000	貸付金	325,000,000 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		0	1,812	1,436	749			
	総事業費(①+②)		325,000	326,812	326,436	325,749			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0		商工業振興資金預託金元利収入					
25年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			商工業者事業資金貸付預託事業				担当部	経済環境部		
款	項	目					担当課	商工課		
7	1	1					課等長名	長谷川 文成		
							作成者	加藤 健司		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	工業の振興							
	目的	市内の中小規模の商工業者が、事業上必要とする資金の融資を円滑にすることにより、その経営の合理化と健全な成長発展を図る。		主たる内容	刈谷市商工業者事業資金融資制度の運用資金として、市内取扱金融機関に資金を預託し、融資の円滑化を図る。					
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市商工業者事業資金融資制度要綱							
		対象者	市内事業者	事業期間	平成6年度 ~					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B D O 実績 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		利用件数	88件	利用件数	91件	利用件数	99件	利用件数	100件	
融資金額		230,870,000円	融資金額	242,050,000円	融資金額	323,550,000円	融資金額	350,000,000円		
成果 (できたこと)		他の融資制度より有利な金利で借入ができることから、特に小規模・零細企業の資金調達の円滑化に寄与している。								
課題 (できなかったこと)		平成21~22年度においては、より低金利なセーフティネット資金など他の県融資制度が強化されたため、利用者数は減少した。								
指標名称(単位)			実績値			目標値				
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度			
活動指標	利用件数(件)		88	91	99	100	105			
成果指標										
他市との比較検証	豊田市、西尾市において、独自の預託事業を行っている。									
C 事業コスト	単位：千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳			
	事業費 ①		67,000	102,590	72,310	90,600	合計	72,310,000円		
	財源	特定財源	67,000	102,590	72,310	90,600	貸付金	72,310,000円		
		一般財源	0	0	0	0				
	職員人件費 ②		0	2,175	1,795	1,124				
	総事業費(①+②)		67,000	104,765	74,105	91,724				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0								
25年度以降の事業費見込		0								

会計名			信用保証料補助事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	商工課		
款	項	目					課等長名	長谷川 文成		
7	1	1					作成者	加藤 健司		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	工業の振興							
	目的	市内中小企業者の発展のための融資が、円滑に行われるよう信用保証料を補助し、経費の軽減を図る。			主たる内容	愛知県信用保証協会の保証により融資を受けた中小企業者に対し、その金額に対する信用保証料の全部又は一部を補助する。 ○補助融資制度 愛知県小規模企業等振興資金・愛知県一般事業資金・愛知県経済環境適応資金・刈谷市商工業者事業資金 ○補助率 100% ○限度額 同一年度内で40万円 (市外事業者は10万円)				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	信用保証料補助金交付要綱							
		対象者	市内事業者		事業期間	昭和56年度 ~				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BD 実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		・愛知県商工業振興資金 47件 補助金4,847,557円 ・愛知県経済環境適応資金 421件 補助金105,128,836円 ・刈谷市商工業者資金 89件 補助金6,678,446円		・愛知県商工業振興資金 43件 補助金5,356,731円 ・愛知県経済環境適応資金 197件 補助金47,327,322円 ・刈谷市商工業者資金 82件 補助金6,780,077円		・愛知県商工業振興資金 77件 補助金12,061,882円 ・愛知県経済環境適応資金 216件 補助金47,237,595円 ・刈谷市商工業者資金 95件 補助金9,149,721円 ・愛知県一般事業資金 97件 補助金14,207,021円		・愛知県小規模企業振興資金 80件 ・愛知県経済環境適応資金 220件 ・刈谷市商工業者資金 100件 ・愛知県一般事業資金 100件		
成果 (できたこと)		平成23年4月から平成26年3月までの期限付きで、補助限度額を20万円から40万円に引上げ、対象となる融資制度によって50%から100%に分かれている補助率を一律100%とするとともに、「愛知県一般事業資金」を対象融資制度に加えた。(補助率と補助限度額の引上げは平成21年4月からの経過措置を延長。)								
課題 (できなかったこと)		景気動向などにより、対象となる融資制度や補助限度額を見直す必要がある。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標		申請件数(件)			557	322	485	500	500	
成果指標										
他市との比較検証		近隣市においても、条件や対象制度などに差はあるが、信用保証料の補助事業を行っている。								
C 事業 コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		116,655	59,464	82,656	127,000	合計 82,656,219 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 82,656,219 円			
		一般財源	116,655	59,464	82,656	127,000				
	職員人件費 ②		0	2,175	1,795	1,498				
	総事業費 (①+②)		116,655	61,639	84,451	128,498				
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0								
25年度以降の事業費見込		0								



会計名		震災対策利子補給事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	商工課		
款	項					目	課等長名	長谷川 文成	
7	1					1	作成者	加藤 健司	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	主に東日本大震災の影響を受けた市内中小企業者の経費節減を図るため、融資に必要な利子の一部を補助し、資金繰りを支援する。			主たる内容	愛知県経済環境適応資金融資制度のうち、「環セ」「環特災」「環震」「環ガ」に対する利子を補給する。 ○補助対象期間：平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間に融資を実行したものの ○補助率等：平成25年3月31日までに支払われた利子のうち、最大6回分の支払利子額の100パーセントを補助 ○補助上限額：同一の補助対象者に対し20万円			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市震災対策利子補給補助金交付要綱						
		対象者	市内中小企業者		事業期間	平成23年度 ~ 平成24年度			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		—		—		・環セ 申請件数 31件 補助金額 2,777,287円 ・環特災 申請件数 23件 補助金額 2,355,769円 ・環震 申請件数 18件 補助金額 1,942,518円 ・環ガ 申請件数 99件 補助金額 8,744,977円		・環セ 申請件数 50件 補助金額 3,700,000円 ・環特災 申請件数 50件 補助金額 2,600,000円 ・環震 申請件数 30件 補助金額 3,500,000円 ・環ガ 申請件数 80件 補助金額 7,200,000円	
成果 (できたこと)		東日本大震災の間接的な影響を受けた市内中小企業者に対し、経費削減を図り、円滑な資金繰りの一助となった。							
課題 (できなかったこと)		事業者への周知が徹底されていなかった。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標		申請件数(件)			—	—	171	180	—
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	15,821	17,000	合計 15,820,551 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 15,820,551 円		
		一般財源	0	0	15,821	17,000			
	職員人件費 ②		0	0	2,154	1,124			
	総事業費(①+②)		0	0	17,975	18,124			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			観光用倉庫管理事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	商工課	
款	項	目					課等長名	長谷川 文成	
7	1	2					作成者	平野 元章	
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	観光						
		施策の内容	「ふるさと刈谷」の魅力向上と発信						
	目的	万燈、山車などを収納する観光用倉庫を適切に管理することで、伝統行事の継承、発展を目指す。			主たる内容	倉庫管理に必要な名鉄高架下倉庫の借地料、火災保険料、電気料を支払う。			
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市観光推進基本計画						
		根拠法令							
		対象者	なし		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		土地借上げ料 火災保険料 電気料		土地借上げ料 火災保険料 電気料		土地借上げ料 火災保険料 電気料		土地借上げ料 火災保険料 電気料	
成果 (できたこと)		観光用倉庫を適切に管理することができた。							
課題 (できなかったこと)									
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動 指標									
成果 指標									
他市との 比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		1,644	1,800	1,629	1,681	合計	1,629,462 円	
	財源	特定財源	243	243	243	253	需用費	9,526 円	
		一般財源	1,401	1,557	1,386	1,428	役務費	15,496 円	
	職員人件費 ②		0	362	359	375	使用料及び賃借料	1,604,440 円	
	総事業費(①+②)		1,644	2,162	1,988	2,056			
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0		鉄道高架下倉庫等賃貸料					
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			観光PR施設整備事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	商工課	
款	項	目					課等長名	長谷川 文成	
7	1	2					作成者	平野 元章	
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	観光						
		施策の内容	「ふるさと刈谷」の魅力向上と発信						
	目的	刈谷市の観光情報発信拠点として刈谷ハイウェイオアシス内にあるオアシス館刈谷を充実させる。		主たる内容	オアシス館刈谷の展示内容を見直し、改修工事を行う。				
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市観光推進基本計画						
			根拠法令						
		対象者	なし		事業期間	平成18年度 ~			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		PC、映像機器等修繕 デンソー夢卵動産保険 映像機器等保守管理委託		PC、映像機器等修繕 デンソー夢卵動産保険 映像機器等保守管理委託 オアシス館リニューアル設計委託		PC、映像機器等修繕 デンソー夢卵搬出 刈谷工業高校作品展搬入		PC、映像機器等修繕 オアシス館改修工事	
成果 (できたこと)		刈谷ハイウェイオアシスに来る多くの来場者に対し刈谷市の観光情報を発信することができた。							
課題 (できなかったこと)		観光情報の発信機能の強化が求められており、特に衣浦定住自立圏の情報発信拠点として整備することが求められている。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動 指標		オアシス館来場者数(人)			859,600	810,100	620,000	550,000	700,000
成果 指標									
他市との 比較検証		他市に類似の施設がないため比較できない。							
C 事業 コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		747	3,507	452	33,569	合計	451,870 円	
	財 源	特定財源	0	0	0	0	需用費	115,500 円	
		一般財源	747	3,507	452	33,569	役務費	283,870 円	
	職員人件費 ②		0	1,450	1,077	2,248	委託料	52,500 円	
	総事業費(①+②)		747	4,957	1,529	35,817			
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			観光協会補助事業				担当部	経済環境部			
一般会計							担当課	商工課			
款	項	目					課等長名	長谷川 文成			
7	1	2					作成者	平野 元章			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興								
		基本施策	観光								
		施策の内容	「ふるさと刈谷」の魅力向上と発信								
	目的	刈谷市観光協会への補助を通し、観光資源の発掘やPR、祭りやイベントを開催し、観光の振興による市の活性化を目指す。			主たる内容	刈谷市観光協会が行う観光事業の経費を補助する。					
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市観光推進基本計画								
		根拠法令									
		対象者	刈谷市観光協会		事業期間	平成10年度 ~					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画			
		・主催・共催事業 桜まつり、大名行列・山車祭、万燈祭、わんさか祭り、市民総踊り、KARIYA洲原音楽祭、野田雨乞笠おどり、菊花大会、刈谷100景展		・主催・共催事業 桜まつり、大名行列・山車祭、万燈祭、わんさか祭り、市民総踊り、KARIYA洲原音楽祭、コスプレフェスタinKARIYA、野田雨乞笠おどり、刈谷100景展		・主催・共催事業 桜まつり、大名行列・山車祭、万燈祭、わんさか祭り、刈谷総おどり、KARIYA洲原音楽祭、コスプレフェスタinKARIYA、野田雨乞笠おどり、菊花大会、わたしの刈谷展		・主催・共催事業 桜まつり、万燈祭、わんさか祭り、刈谷総おどり、KARIYA洲原音楽祭、コスプレフェスタinKARIYA、野田雨乞笠おどり、わたしの刈谷展			
成果 (できたこと)		平成10年3月に刈谷市観光協会が発足して以来、祭りやイベントの実施機関として大きな役割を果たしている。									
課題 (できなかったこと)		観光協会が祭りやイベントの実施機関としての役割に重心を置きすぎてしまい、観光資源の発掘やPRという役割を十分に果たせていない。また、将来的な組織の発展に向け、観光協会事務局の独立化を検討する必要がある。									
指標名称(単位)				実績値			目標値				
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度			
活動指標		主催・共催事業来場者数(人)			426,293	409,275	294,296	330,000	360,000		
成果指標											
他市との比較検証		観光協会が主催するイベントの多さから、補助金額が県内他市町村に比較して多くなっている。									
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳			
	事業費 ①		85,000	85,000	85,000	80,000	合計 85,000,000 円				
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 85,000,000 円				
		一般財源	85,000	85,000	85,000	80,000					
	職員人件費 ②		0	1,450	1,436	1,274					
	総事業費(①+②)		85,000	86,450	86,436	81,274					
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称					
		23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0									

会計名			観光団体補助事業	担当部	経済環境部
一般会計				担当課	商工課
款	項	目		課等長名	長谷川 文成
7	1	2		作成者	平野 元章

PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興			
		基本施策	観光			
		施策の内容	観光資源の発掘と活用			
	目的	観光団体への補助を通し、伝統の継承と観光の振興による地域活性化を図る。	主たる内容	野田雨乞笠おどり保存会の祭り開催に要する経費を補助する。		
	位置づけ	関連計画		第2次刈谷市観光推進基本計画		
			根拠法令			
		対象者	野田雨乞笠おどり保存会	事業期間	～	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他				

		21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度計画		
B 事業実績	成果 (できたこと)	菊花会会員が丹精込めて育てた菊や、古くから野田地区に伝わる雨乞おどりを観光資源として誘客に役立てることができた。また、300年の歴史があり、市の無形民俗文化財に指定している野田雨乞笠おどりの保存、継承に役立っている。					
	課題 (できなかったこと)	イベントのマンネリ化等の理由から来場者数が伸び悩んでいる。刈谷市菊花会は会員の高齢化により事業継続が困難になってきていたが、問題を解消することができなかった。					
	他市との比較検証	菊花大会は他市でも開催事例は見られ、本市と同様に高齢化による事業継続が困難になっている。また、野田雨乞笠おどりは刈谷市独自の祭りであるため比較できない。					
O 実施	指標名称(単位)		実績値			目標値	
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
	活動指標	来場者数(人)	3,920	850	4,010	700	700
成果指標							

単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
C 事業コスト	事業費 ①	250	136	250	250	合計 250,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 250,000 円
		一般財源	250	136	250	250	
	職員人件費 ②		0	1,450	1,077	375	
総事業費(①+②)		250	1,586	1,327	625		
建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称		
	23年度迄の累積事業費		0				
	25年度以降の事業費見込		0				

会計名			万燈祭開催補助事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	商工課		
款	項	目					課等長名	長谷川 文成		
7	1	2					作成者	平野 元章		
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	観光							
		施策の内容	「ふるさと刈谷」の魅力向上と発信							
	目的	刈谷万燈保存会への補助を通し、万燈祭の保存、継承及び観光の振興による地域活性化を図る。				主たる内容	刈谷万燈保存会の祭り開催に要する経費を補助する。			
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市観光推進基本計画					根拠法令		
	対象者	刈谷万燈保存会			事業期間	～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		・開催日 7月25日・26日 ・来場者数 65,000人		・開催日 7月31日・8月1日 ・来場者数 70,000人		・開催日 7月30日・31日 ・来場者数 70,000人		・開催日 7月30日・31日 ・来場者数 70,000人		
		成果 (できたこと)	刈谷市での開催にとどまらず、全国的なイベントにも参加することで、知名度がアップし、市を代表する祭りとして市内外に認知されるようになってきている。また、近隣企業も万燈製作や祭りに参加することで、参加地域における地域連帯感の醸成にも繋がっている。							
課題 (できなかったこと)		認知度は高まりつつあるものの、市内北部と南部地域への浸透に未だ課題を残している。また、観光客をより誘致するには、対外PRとともに、来場者が見やすいイベントとする工夫が求められており、古くからの神事の継承とイベント性を高めることの両立が求められている。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標	来場者数(人)			65,000	70,000	70,000	70,000	80,000		
成果指標										
他市との比較検証	刈谷市独自の祭事であるため比較できない。									
C 事業コスト V	単位：千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳			
	事業費①		4,980	4,980	4,980	5,230	合計 4,980,000円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 4,980,000円			
		一般財源	4,980	4,980	4,980	5,230				
	職員人件費②		0	725	718	674				
	総事業費(①+②)		4,980	5,705	5,698	5,904				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0								
25年度以降の事業費見込		0								

会計名			万燈保存会山車等修理補助事業	担当部	経済環境部
一般会計				担当課	商工課
款	項	目		課等長名	長谷川 文成
7	1	2		作成者	平野 元章

PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業振興				
		基本施策	観光				
		施策の内容	観光資源の発掘と活用				
	目的	万燈祭の開催により破損する道具の補修費用を補助することで、祭りを充実させる。	主たる内容	愛知県の無形民俗文化財に指定されている万燈祭で使用する山車、提灯、太鼓等の道具を修繕する経費の半額を補助する。			
	位置づけ	関連計画		第2次刈谷市観光推進基本計画			
			根拠法令	万燈製作場設置等補助金交付要綱			
		対象者	刈谷万燈保存会	事業期間	~		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					

BDO 事業実績 実施V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
	手張提灯修理 2ヶ		手張提灯修理 4ヶ		手張提灯修理 10ヶ		山車、提灯、太鼓修理		
	高張提灯修理 12ヶ		高張提灯修理 3ヶ		高張提灯修理 8ヶ				
	傘鉾新調 5ヶ		傘鉾提灯修理 48ヶ		傘鉾提灯修理 3ヶ				
	山車修理 1ヶ		胴太鼓修理 2ヶ		縮太鼓修理 1ヶ				
	縮太鼓新調 1ヶ		縮太鼓修理 1ヶ						
	成果 (できたこと)	祭事での使用に伴い老朽化する道具の修繕に補助することで、万燈祭の継承に寄与することができた。							
課題 (できなかったこと)	道具の修繕に対する是非の判断が難しく、祭り開催に伴う必要経費と捉え、開催補助金と整理統合を検討する必要がある。								
指標名称(単位)					実績値			目標値	
					21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
活動指標									
成果指標									
他市との比較検証	太鼓、提灯等を使用する祭りは他市にもあるが、それぞれの市での位置づけ等により比較は難しい。								

C 事業コスト	単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		581	300	300	300	合計 300,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 300,000 円	
		一般財源	581	300	300	300		
	職員人件費 ②		0	362	359	375		
	総事業費 (①+②)		581	662	659	675		
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称		
23年度迄の累積事業費		0						
25年度以降の事業費見込		0						

会計名			大名行列開催補助事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	商工課		
款	項	目					課等長名	長谷川 文成		
7	1	2					作成者	平野 元章		
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	観光							
		施策の内容	「ふるさと刈谷」の魅力向上と発信							
	目的	刈谷市大名行列保存会への補助を通し、大名行列の保存、継承及び観光の振興による地域活性化を図る。		主たる内容	刈谷市大名行列保存会の祭り開催に要する経費を補助する。					
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市観光推進基本計画							
		根拠法令								
		対象者	刈谷市大名行列保存会		事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	DO 実績	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		・開催日 5月3日 ・来場者数 44,000人		・開催日 5月3日 ・来場者数 44,000人		・開催日 5月3日 ・来場者数 38,000人		(隔年開催になったため実施しない)		
成果 (できたこと)		市内全域から供侍や少年武者、少女腰元、子ども奴を募集することで、広く市民が参加できるお祭りとして喜ばれている。								
課題 (できなかったこと)		観光客を誘致するイベントとして見た場合、現状の祭事内容では魅力に乏しいことから、観光客向けアトラクション等を検討する必要がある。また、大名行列保存会、奴会といった祭事の中心を担う組織が、高齢化等の理由により弱体化しており、継続が困難になっている。								
指標名称(単位)			実績値			目標値				
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度			
活動指標		来場者数(人)		44,000	44,000	38,000	不開催年	不開催年		
成果指標										
他市との比較検証		刈谷市独自の祭事であるため比較できない。								
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		4,930	4,930	4,930	0	合計 4,930,000 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 4,930,000 円			
		一般財源	4,930	4,930	4,930	0				
	職員人件費 ②		0	725	718	0				
	総事業費(①+②)		4,930	5,655	5,648	0				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0								
25年度以降の事業費見込		0								



会計名 一般会計			大名行列道具整備事業				担当部	経済環境部
款	項	目					担当課	商工課
7	1	2					課等長名	長谷川 文成
							作成者	平野 元章
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興					
		基本施策	観光					
		施策の内容	観光資源の発掘と活用					
	目的	大名行列に使用する道具を整備することで、祭りを充実させる。			主たる内容	市無形民俗文化財に指定している大名行列「奴のねり」で使用する槍等の道具を修繕する。		
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市観光推進基本計画					
			根拠法令					
		対象者	なし		事業期間	～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画
		箱止木修理 1箇所 大鳥毛頭調整修理 1本 立弓化粧布取替 2本 立弓装飾部修理 2ヶ 各槍頭止調整修理 8本		先道具頭修理 2ヶ		大鳥毛頭解体調整修理 2ヶ 先道具頭修理 1ヶ 立弓装飾部修理 6箇所		大鳥毛頭解体調整修理等
成果 (できたこと)		祭事での使用に伴い老朽化する道具を修繕することで、「奴のねり」の継承に寄与することができた。						
課題 (できなかったこと)		特殊な道具であるため、修繕可能な業者が限られる。観光振興よりも文化財の保存、継承といった視点からの修繕が求められている。						
指標名称(単位)			実績値			目標値		
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標								
成果指標								
他市との比較検証	西尾市に類似行事があるが、それぞれ独自の道具を使用するため比較は難しい。							
C 事業コスト	単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		252	284	284	300	合計	283,500 円
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	283,500 円
		一般財源	252	284	284	300		
	職員人件費 ②		0	362	359	375		
	総事業費 ((①)+(②))		252	646	643	675		
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称		
23年度迄の累積事業費		0						
25年度以降の事業費見込		0						

会計名			わんさか祭り花火打ち揚げ事業	担当部	経済環境部
一般会計				担当課	商工課
款	項	目		課等長名	長谷川 文成
7	1	2		作成者	平野 元章

PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興		
		基本施策	観光		
		施策の内容	「ふるさと刈谷」の魅力向上と発信		
	目的	わんさか祭り花火大会において、市内企業及び市民からの協賛金にあわせ、市も支出して花火を打ち上げることで、花火大会としての魅力を向上させ、市民に楽しんでもらうとともに、観光の振興を目指す。	主たる内容	メロディ花火を中心とした花火を打ち上げる。	
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市観光推進基本計画		
		根拠法令			
		対象者	対象者を限定せず	事業期間	～
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他			

		21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度計画		
B 事業実績	成果 (できたこと)	・わんさか祭り花火大会 開催日：8月15日 発数：約7,000発（全体）	・わんさか祭り花火大会 開催日：8月14日 発数：約7,000発（全体）	・わんさか祭り花火大会 開催日：8月20日 発数：約7,000発（全体）	・わんさか祭り花火大会 開催日：8月18日 発数：約7,000発（全体）		
	課題 (できなかったこと)	大勢の観客が来場することから、会場周辺での交通渋滞や違法駐車が大きな問題となっている。					
	他市との比較検証		近隣では、岡崎市、豊田市、碧南市（半田市と共催）、西尾市、みよし市等で花火大会が開催されている。				
	指標名称（単位）		実績値			目標値	
		21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標	来場者数（人）	160,000	150,000	90,000	150,000	150,000	
成果指標							

		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳
単位：千円						合計 10,000,000 円
事業費 ①		10,000	10,000	10,000	10,000	委託料 10,000,000 円
財源	特定財源	0	0	0	0	
	一般財源	10,000	10,000	10,000	10,000	
職員人件費 ②		0	1,450	1,436	150	
総事業費 (①+②)		10,000	11,450	11,436	10,150	
建設事業	全体事業費	0		23年度特定財源名称		
	23年度迄の累積事業費	0				
	25年度以降の事業費見込	0				

会計名		備品整備事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	商工課		
款	項					目	課等長名	長谷川 文成	
7	1					3	作成者	加藤 健司	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	産業振興センター4階フロアを新たに貸会議室とするために必要な備品を購入する。	主たる内容	机、椅子、スクリーン、音響設備等を購入する。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	施設利用者・施設管理者		事業期間	平成22年度 ~				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
				プロジェクター、スクリーン、アンプ、机、マイク購入		机、高所作業用リフト、プロジェクター、台車、司会者演台、モニター購入		机、椅子、衝立、ステージ、スクリーン、ホワイトボード、案内板、ロビーチェア、音響設備、購入予定	
成果 (できたこと)		プロジェクター、スクリーン、アンプ、机、マイクを購入し、利用者の利便性の向上につながった。							
課題 (できなかったこと)		建設から16年を迎え、備品の老朽化や破損が増加し始めているため、備品の保守管理体制の確立、購入計画の立案が必要である。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標									
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	959	6,833	9,500	合計	6,833,221 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	備品購入費	6,833,221 円	
		一般財源	0	959	6,833	9,500			
	職員人件費 ②		0	145	144	450			
	総事業費(①+②)		0	1,104	6,977	9,950			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			施設管理事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	商工課	
款	項	目					課等長名	長谷川 文成	
7	1	3					作成者	加藤 健司	
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	産業振興センターの施設管理を都市施設管理協会に委託し、業務の効率的な運営を図るとともに、安全管理に努める。				主たる内容	産業振興センターの施設の保守・管理を委託する。		
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令	刈谷市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例							
	対象者	都市施設管理協会			事業期間	平成17年度 ~			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
使用区分単位の利用率		46.27%	使用区分単位の利用率	54.56%	使用区分単位の利用率	57.00%	使用区分単位の利用率	58.00%	
利用者数		259,474人	利用者数	253,853人	利用者数	244,365人	利用者数	250,000人	
成果(できたこと)		利用者も多分野に広がりを見せており、管理面で対応が難しい事例があるが、経験豊かなOB等の高齢者による管理・運営のため臨機応変に対応し、安定的に適正な運営が行われている。また、地域の高齢者雇用の創出や、高齢者の活用により経費削減が図られている。							
課題(できなかったこと)		会議室等の使用料金と、駐車場利用者への補助額において、収支を見た場合、駐車場補助額の方が大きい事例があるため、経営という観点から、また他施設との整合性を見ながら検討する必要があると考える。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標		使用区分単位の利用率(%)			46.27	54.56	57	58	59
成果指標		利用者数(人)			259,474	253,853	244,365	250,000	255,000
他市との比較検証		使用料金が安い、駅から近い等の理由により、他市と比較して利用者にとって良好な環境にある。							
C 事業コスト	単位：千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳		
	事業費①		138,736	154,285	153,461	166,727	合計	153,461,494円	
	財源	特定財源	60,631	64,353	72,635	66,402	役員費	142,250円	
		一般財源	78,105	89,932	80,826	100,325	委託料	153,319,244円	
	職員人件費②		0	1,087	1,077	1,124			
	総事業費(①+②)		138,736	155,372	154,538	167,851			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
		23年度迄の累積事業費		0		産業振興センター使用料			
25年度以降の事業費見込		0							

会計名		施設整備事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	商工課		
款	項					目	課等長名	長谷川 文成	
7	1					3	作成者	加藤 健司	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	産業振興センターの耐用年数を経過し老朽化した設備の改修及び4階フロアの改装を行う。		主たる内容	4階会議室等改修工事、自動制御装置取替工事を実施する。 産業振興センター ○完成年月日 平成7年10月28日 ○延床面積 10,472㎡				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者			事業期間	~			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
						設計委託件数 1件 工事件数 6件		工事件数 4件	
成果 (できたこと)		老朽化した設備の改修をすることができた。							
課題 (できなかったこと)		産業振興センターの設備を維持するにあたり、費用対効果を検証する必要がある。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標		工事件数(件)			—	—	6	4	4
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	17,810	110,032	合計	17,809,848 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	1,990,800 円	
		一般財源	0	0	17,810	110,032	工事請負費	15,819,048 円	
	職員人件費 ②		0	0	1,795	1,498			
	総事業費(①+②)		0	0	19,605	111,530			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			<b>施設補修事業</b>	担当部	経済環境部
一般会計				担当課	商工課
款	項	目		課等長名	長谷川 文成
7	1	3		作成者	加藤 健司

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興			
		基本施策	商工業			
		施策の内容	工業の振興			
	目的	産業振興センターの耐用年数を経過し老朽化した機器類等の補修を実施し、適正な管理運営を行い、利用者への安全性・利便性を確保する。	主たる内容	あいおいホールの外壁塗装ほか機器類等の補修を実施する。 産業振興センター ○完成年月日 平成7年10月28日 ○延床面積 10,472㎡		
	位置づけ	関連計画				
	根拠法令					
	対象者	施設利用者・施設管理者		事業期間	~	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他				

21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
補修件数	7件	補修件数	26件	補修件数	6件	補修件数	6件

成果 (できたこと)	年度当初計画していた補修すべて計画どおり完了し、利用者に迷惑をかけることなく利用いただくことができました。					
課題 (できなかったこと)	建設から16年を迎え、補修計画を立てていた箇所とは異なる箇所が突発的に補修が必要となる状況が発生している。今後も毎年、施設管理者、保守管理者と現場確認しながら、数年先までを視野に入れ、補修必要箇所を洗い出し、年度計画を作成しながら対応していくことが求められる。					

指標名称 (単位)		実績値			目標値	
		21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
活動指標	利用者数(人)	259,474	253,853	244,365	250,000	255,000
成果指標						

他市との比較検証						
----------	--	--	--	--	--	--

単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
事業費 ①		3,995	61,735	35,907	39,000	合計	35,906,608 円
						需用費	35,906,608 円
財源	特定財源	0	0	0	0		
	一般財源	3,995	61,735	35,907	39,000		
職員人件費 ②		0	1,450	1,077	1,124		
総事業費 (①+②)		3,995	63,185	36,984	40,124		
建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称		
	23年度迄の累積事業費		0				
	25年度以降の事業費見込		0				